

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度			令和7年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	1,028,324		1,028,324	999,127	102.9
地方譲与税	142,068		142,068	138,610	102.5
地方特例交付金	24,500		24,500	3,700	662.2
地方交付税 ①	224,000	25,206	249,206	229,000	108.8
普通交付税	223,000	25,206	248,206	228,000	108.9
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ②	215,432	6,104	221,536	199,995	110.8
繰 入 金 ③	157,429	325	157,754	120,307	131.1
繰 越 金 ④		7,181	7,181	8,071	89.0
諸 収 入	267,799		267,799	328,072	81.6
県 債 ⑤	155,064	▲598	154,466	129,307	119.5
その他	40,901		40,901	39,501	103.5
合 計	2,255,517	38,218	2,293,735	2,195,690	104.5

[補正額の概要]

- ①**地方交付税**については、令和８年度の普通交付税において、地域ごとの産業クラスターの形成等に向けた地域未来基金の造成に要する経費や臨時財政対策債の償還に要する経費が措置されたことから、約２５２億円の増額となっています。
- ②**国庫支出金**については、高等学校等教育改革促進基金の積み増しを行うことなどから、約６１億円の増額となっています。
- ③**繰入金**については、高等学校等教育改革促進基金を活用し、高校教育改革を先導する取組等を実施することなどから、約３億円の増額となっています。
- ④**繰越金**については、令和７年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約７２億円を計上しています。
- ⑤**県債**については、電子黒板導入事業が増額となる一方で、県立学校トイレ改修事業が入札不調に伴う工期見直しにより減額となることなどから、約６億円の減額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和8年度			令和7年度	比較
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②	9月現計 ④	
人 件 費 ①	573,880	3,538	577,418	539,131	107.1
知事部局	81,781	1,040	82,821	77,042	107.5
教育庁	361,409	2,166	363,575	337,669	107.7
警察本部	130,690	332	131,022	124,420	105.3
物 件 費	49,548	190	49,738	45,594	109.1
社会保障費	394,396		394,396	372,803	105.8
投資的経費 ②	262,860	▲ 596	262,264	231,639	113.2
普通建設	240,885	▲ 596	240,289	210,184	114.3
補助	104,410	7	104,417	91,131	114.6
単独	136,475	▲ 603	135,872	119,053	114.1
受託	50		50		皆増
災害	2,390		2,390	2,390	100.0
直轄	19,535		19,535	19,065	102.5
その他消費的経費 ③	716,574	322	716,896	737,888	97.2
補助金・負担金・交付金	402,416	136	402,552	363,227	110.8
委託料	51,582	186	51,768	50,928	101.6
貸付金	242,123		242,123	304,218	79.6
その他	20,453		20,453	19,515	104.8
公 債 費 ④	232,193	10,757	242,950	232,891	104.3
積 立 金 ⑤	13,045	19,699	32,744	19,357	169.2
繰 出 金 ⑥	3,230	4,300	7,530	7,291	103.3
その他	9,791	8	9,799	9,096	107.7
合 計	2,255,517	38,218	2,293,735	2,195,690	104.5

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、職員数の増などにより、約３５億円の増額となりました。
- ②**投資的経費**については、電子黒板導入事業などが増額となる一方で、県立学校トイレ改修事業が入札不調に伴う工期見直しにより減額となることなどから、全体で約６億円の減額となっています。
- ③**その他消費的経費**については、河川氾濫時等の通報基準となる氾濫発生水位の設定に向けた調査や高度専門職人材や理数系人材の育成等に向けた先導的な教育プログラムの開発に必要な予算を計上することなどから、合わせて約３億円の増額となっています。
- ④**公債費**については、地方交付税において臨時財政対策債を償還するための財源が措置されたことから、県債管理基金への積立てを行うため、約１０８億円の増額となっています。
- ⑤**積立金**については、地域未来基金に約１４４億円、国の補助金を活用して高等学校等教育改革促進基金に約５３億円の積立てを行うため、合わせて約１９７億円の増額となっています。
- ⑥**繰出金**については、将来の財政需要に備え、財政調整基金への積立てを行うため、４３億円の増額となっています。